

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	144,054	138,056	50,192	47,827	188,552
経常利益(百万円)	11,469	11,833	4,164	4,599	14,487
四半期(当期)純利益(百万円)	3,776	5,473	1,004	2,291	6,460
純資産額(百万円)			140,961	147,030	143,322
総資産額(百万円)			189,979	196,377	194,653
1株当たり純資産額(円)			2,080.22	2,187.98	2,130.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.14	81.90	14.91	34.28	96.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			73.7	74.5	73.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	6,492	10,365			13,993
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,574	10,231			7,065
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,989	2,846			5,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			21,920	22,517	25,237
従業員数(人)			3,597	3,407	3,549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、(株)ダスキンサーヴ東北は平成21年10月1日付で(株)アミ・コーポレーションを吸収合併致しました。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,407 (6,460)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,018 (2,384)
---------	---------------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
愛の店関連事業	7,216	3.0
フードサービス事業	8,592	10.0
ケアサービス事業	485	3.7
その他事業	2,052	6.6
合計	18,346	5.3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	回数 (ワッシャー)	前年同四半期比 (%)
マット	351,730	5.3
モップ	62,902	6.1
ロールタオル	10,475	12.8
ウエス	9,447	12.3
合計	434,554	5.7

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
愛の店関連事業	26,987	2.4
フードサービス事業	13,338	7.2
ケアサービス事業	4,931	12.3
その他事業	2,569	0.3
合計	47,827	4.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、企業収益の減少テンポが緩やかになる等回復基調で推移したものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続き、所得環境も厳しさを増し、個人消費は弱含みで推移しました。

以上のような環境の下当社は、当第3四半期におきましても積極的な営業活動とコスト削減に注力して参りましたが、企業の経費削減意識は一層高まり、事業所向けサービスは依然として厳しい状況が続き、また、一般消費者の節約志向も更に高まって、家庭向けサービスも低迷しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、連結売上高478億27百万円（前年同期比4.7%減）、連結営業利益41億42百万円（前年同期比14.0%増）、連結経常利益45億99百万円（前年同期比10.4%増）、連結四半期純利益22億91百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

愛の店関連事業

当社の基幹事業であるクリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業は、当第3四半期においても、すべての事業でお客様の要望にお応えできる体制・基盤の整備（ネットワーク計画）に注力し、全国加盟店の担当地区毎に一本化されたお客様窓口を通じて地域に根ざした小商圈での営業活動を推進すると共に、家庭市場、事業所市場とも、新商品の拡販に力を注ぎました。

家庭市場は、機能性に加えコンパクトでデザイン性を追求したハンディタイプモップの新商品、ご家庭のリビングに最適なサイズで高い清浄能力と静音性を兼ね備えた小型の空気清浄機の新商品の販売が順調に推移しました。その結果、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

事業所市場は、昨秋以降の売上減少の流れを止めるまでには至りませんでした。厨房機器・店舗設備のトラブルに対応する「緊急駆け付けサービス」は順調に会員数を伸ばし、会員への積極的な提案活動や「空中除菌」をテーマにプラズマクラスターイオン発生機の販売を開始したことで売上減少幅は縮小しました。

ヘルス&ビューティ事業は、健康食品は好調に推移しましたが、単価の高い美容液の販売数が減少したことなどで化粧品売上が減少し、全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、愛の店関連事業の売上高は269億87百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は50億7百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、引き続きバラエティ感とお手ごろ感を訴求し、お客様が来店するきっかけ作り強化に注力しました。10月には「リッチドーナツショコラシエル」の期間限定発売及びカフェオレのブラッシュアップを実施し、11月には新たに13種類のドーナツを一斉発売。また、ポイントカードキャンペーンでは抽選会の実施等の施策を展開しました。しかしながら、来店お客様数、お客様一人当たりの売上とも前年同期を下回り、お客様売上は減少しました。その結果、原材料売上、ロイヤルティ売上とも減少しました。

その他のフードサービス事業は、来店お客様数の減少による既存店の低迷に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業の売上高は133億38百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は11億3百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、高い掃除需要が見込める年末に向けて早期定額料金を設定した大掃除キャンペーンの展開、新たに株式会社ガリバーインターナショナルと業務提携契約を締結し、車内清掃・消臭サービスを開始等の施策を展開しました。その結果、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンはほぼ前年同期並みのお客様売上を確保しましたが、サービスマスターは事業所用、家庭用メニューとも低迷し、4事業全体のお客様売上は前年同期を下回り、ロイヤルティ売上が減少しました。また、直営店閉鎖に伴う店舗数の減少により直営店売上も減少した結果、売上高は前年同期を下回りました。

高齢者支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、お客様売上は順調に増加しロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら直営店が減収となったため、事業全体の売上高は減少しました。

病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは、サービス提供施設数、提供サービス数とも前年同期より増加し、売上高は前年同期を上回りました。

その他、株式会社ダスキンゼロケアで展開しておりました介護保険法による介護サービス事業を、平成21年4月1日に株式会社ニチイ学館へ事業譲渡した影響もあり、ケアサービス事業の売上高は49億31百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は3億37百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

その他事業

レントオール事業は、景気低迷からくるイベント数の減少等によりレントオール店（イベント用品や日常品等のレンタル）が低迷しましたが、介護関連用品のレンタルを行うヘルスレント店が順調に推移したことでお客様売上は増加し、ロイヤルティ売上は増加しました。しかしながら、不採算店の統廃合により直営店店舗数が減少し直営店売上が減少したことで、売上高は前年同期を下回りました。

その他の事業の売上高は、ドリンクサービス事業、リース事業のダスキン共益株式会社は減少しましたが、ユニフォームサービス事業は、商品売上が好調であったことから、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は25億69百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期の営業損失は73百万円）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、当第2四半期連結会計期間末の270億39百万円から45億22百万円減少し225億17百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、27億29百万円の資金収入（前年同四半期比15億77百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が41億75百万円（同31億55百万円増）及び減価償却費が14億50百万円（同2億92百万円減）あったことに対し、賞与引当金の減少額が17億96百万円（同3億82百万円減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、71億92百万円の資金支出（同69億95百万円増）となりました。その要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入が永久劣後債の償還等により40億16百万円（同20億16百万円増）あったことに対し、投資有価証券の取得による支出が75億2百万円（同73億46百万円増）及び定期預金の増加額が40億12百万円（同40億70百万円増）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の資金支出（同10億30百万円減）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出が39百万円（同10億29百万円減）あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億84百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は225億17百万円であり、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が87億68百万円あり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。

また当社グループでは、当社がグループ内資金を集中・管理しグループ内において有効に活用することで、資金効率の向上を図っております。

資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、直接・間接調達については、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		67,394,823		11,352		1,090

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,754,000	667,540	
単元未満株式	普通株式 83,223		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		667,540	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	557,600		557,600	0.83
計		557,600		557,600	0.83

(注)平成21年12月31日現在で保有している自己株式数は、557,924株(発行済株式総数の0.83%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	1,600	1,629	1,662	1,681	1,749	1,725	1,687	1,700	1,684
最低(円)	1,522	1,518	1,572	1,607	1,615	1,638	1,580	1,584	1,605

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,275	20,841
受取手形及び売掛金	13,685	12,649
リース投資資産	1,911	1,794
有価証券	10,010	8,351
商品及び製品	6,173	5,859
仕掛品	120	158
原材料及び貯蔵品	1,688	1,755
繰延税金資産	1,838	2,232
その他	2,103	1,804
貸倒引当金	88	221
流動資産合計	58,718	55,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,609	37,754
減価償却累計額	20,983	20,365
建物及び構築物(純額)	17,626	17,388
機械装置及び運搬具	20,983	20,759
減価償却累計額	13,933	13,576
機械装置及び運搬具(純額)	7,049	7,182
土地	23,536	23,559
建設仮勘定	2,007	1,168
その他	12,287	13,610
減価償却累計額	8,865	9,666
その他(純額)	3,421	3,944
有形固定資産合計	53,641	53,244
無形固定資産		
のれん	403	577
その他	5,769	5,941
無形固定資産合計	6,173	6,519
投資その他の資産		
投資有価証券	59,712	59,348
長期貸付金	162	183
繰延税金資産	7,454	8,864
差入保証金	9,535	10,204
その他	1,184	1,137
貸倒引当金	206	74
投資その他の資産合計	77,843	79,663
固定資産合計	137,658	139,426
資産合計	196,377	194,653

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,824	7,756
1年内返済予定の長期借入金	124	175
未払法人税等	2,002	554
賞与引当金	1,935	2,986
ポイント引当金	536	565
未払金	5,767	7,956
レンタル品預り保証金	11,244	11,281
その他	3,398	4,171
流動負債合計	32,833	35,447
固定負債		
長期借入金	5,897	6,065
退職給付引当金	9,448	8,580
役員退職慰労引当金	14	59
債務保証損失引当金	169	146
長期未払金	140	142
長期預り保証金	832	844
負ののれん	-	43
その他	10	2
固定負債合計	16,512	15,884
負債合計	49,346	51,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	124,669	121,869
自己株式	847	843
株主資本合計	148,251	145,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	2,583
繰延ヘッジ損益	24	26
為替換算調整勘定	430	442
評価・換算差額等合計	2,013	3,052
少数株主持分	792	920
純資産合計	147,030	143,322
負債純資産合計	196,377	194,653

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	144,054	138,056
売上原価	82,135	76,498
売上総利益	61,919	61,557
販売費及び一般管理費	¹ 52,194	¹ 50,909
営業利益	9,724	10,647
営業外収益		
受取利息	764	579
受取配当金	182	184
設備賃貸料	830	833
受取手数料	170	196
負ののれん償却額	130	43
営業権譲渡益	38	5
雑収入	603	451
営業外収益合計	2,719	2,294
営業外費用		
支払利息	72	57
設備賃貸費用	250	249
たな卸資産評価損	24	-
たな卸資産廃棄損	5	-
持分法による投資損失	498	596
雑損失	123	205
営業外費用合計	974	1,108
経常利益	11,469	11,833
特別利益		
固定資産売却益	39	55
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	13	5
損害賠償金収入	-	57
その他	43	62
特別利益合計	96	180
特別損失		
前期損益修正損	² 392	-
固定資産売却損	18	6
固定資産廃棄損	188	505
減損損失	133	166
投資有価証券売却損	-	45
投資有価証券評価損	4,153	524
事業撤退引当金繰入額	127	-
事業撤退損	-	184
関係会社株式売却損	-	86
債務保証損失引当金繰入額	61	23
その他	61	32
特別損失合計	5,137	1,575
税金等調整前四半期純利益	6,427	10,438
法人税等	³ 2,733	³ 5,061
少数株主損失()	83	96
四半期純利益	3,776	5,473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	50,192	47,827
売上原価	29,466	27,065
売上総利益	20,726	20,761
販売費及び一般管理費	¹ 17,092	¹ 16,619
営業利益	3,633	4,142
営業外収益		
受取利息	238	216
受取配当金	6	66
設備賃貸料	271	276
受取手数料	59	72
負ののれん償却額	43	-
営業権譲渡益	33	-
雑収入	190	143
営業外収益合計	843	774
営業外費用		
支払利息	20	18
設備賃貸費用	82	83
たな卸資産廃棄損	0	-
持分法による投資損失	127	144
雑損失	82	70
営業外費用合計	313	317
経常利益	4,164	4,599
特別利益		
固定資産売却益	38	11
貸倒引当金戻入額	1	2
債務保証損失引当金戻入額	6	10
その他	24	17
特別利益合計	70	41
特別損失		
前期損益修正損	² 392	-
固定資産売却損	7	1
固定資産廃棄損	84	149
減損損失	44	70
投資有価証券売却損	-	38
投資有価証券評価損	2,540	7
事業撤退引当金繰入額	127	-
事業撤退損	-	184
その他	17	13
特別損失合計	3,214	465
税金等調整前四半期純利益	1,019	4,175
法人税等	³ 31	³ 1,960
少数株主損失()	15	76
四半期純利益	1,004	2,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,427	10,438
減価償却費	5,088	4,352
のれん償却額	96	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	12
貸倒損失	1	3
受取利息及び受取配当金	947	764
支払利息	72	57
為替差損益(は益)	24	9
持分法による投資損益(は益)	498	596
有形固定資産売却損益(は益)	20	48
有形固定資産除却損	154	406
投資有価証券売却損益(は益)	0	132
投資有価証券評価損益(は益)	4,153	524
営業権譲渡損益(は益)	38	5
減損損失	133	166
売上債権の増減額(は増加)	1,455	1,185
たな卸資産の増減額(は増加)	249	219
仕入債務の増減額(は減少)	979	100
賞与引当金の増減額(は減少)	1,795	1,051
ポイント引当金の増減額(は減少)	275	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	459	867
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	44
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	61	23
事業撤退引当金の増減額(は減少)	127	-
未払消費税等の増減額(は減少)	211	43
リース投資資産の増減額(は増加)	-	116
その他の資産の増減額(は増加)	77	159
その他の負債の増減額(は減少)	1,760	2,206
小計	12,516	12,229
利息及び配当金の受取額	1,027	688
利息の支払額	63	41
法人税等の支払額	6,988	2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,492	10,365

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	131	4,146
有価証券の取得による支出	995	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,100	3,500
有形固定資産の取得による支出	4,767	5,354
有形固定資産の売却による収入	379	147
投資有価証券の取得による支出	2,503	19,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	17,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	257
貸付けによる支出	3	3
貸付金の回収による収入	31	27
敷金及び保証金の差入による支出	140	91
敷金及び保証金の回収による収入	337	610
営業権譲渡による収入	38	5
その他の支出	1,337	1,047
その他の収入	154	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,574	10,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,527	219
少数株主からの払込みによる収入	-	49
自己株式の取得による支出	764	3
配当金の支払額	2,689	2,669
少数株主への配当金の支払額	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,989	2,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,135	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	25,237
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	213	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,920	22,517

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であった統一多拿滋(上海)食品有限公司は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)アミ・コーポレーションについては、当第3四半期連結会計期間において(株)ダスキンサーブ東北に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 29社 (1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当社の連結子会社であった統一多拿滋(上海)食品有限公司は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社の株式の一部を譲渡し、他社との共同支配企業となったため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第3四半期連結会計期間より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ693百万円、5,643百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)サン・ウッド 127百万円</p> <p>(株)フジタコーポレーション 123百万円</p> <p>栗豊(株) 73百万円</p> <p>その他 58件 639百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 96百万円</p> <p>サンドリーム(株) 41百万円</p> <p>日本リネンサプライ(株) 26百万円</p> <p>その他 4件 68百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 97件 160百万円</p> <hr/> <p>合計 1,357百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)サン・ウッド 162百万円</p> <p>(株)フジタコーポレーション 127百万円</p> <p>栗豊(株) 102百万円</p> <p>その他 67件 982百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 104百万円</p> <p>サンドリーム(株) 72百万円</p> <p>(株)茨城日商 59百万円</p> <p>その他 3件 99百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 113件 184百万円</p> <hr/> <p>合計 1,895百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,488百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,991百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース事業を行う子会社のリース事業管理システム入れ替え時に発生した過年度修正です。</p> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	2,188百万円	賞与引当金繰入額	1,365百万円	退職給付費用	1,253百万円	給与手当	10,488百万円	販売手数料	5,991百万円	のれんの償却額	226百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,509百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」1,558百万円を含めて記載しております。</p> <p>2</p> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	2,230百万円	賞与	4,487百万円	退職給付費用	1,545百万円	給与手当	10,509百万円	販売手数料	5,549百万円	のれんの償却額	48百万円
減価償却費	2,188百万円																								
賞与引当金繰入額	1,365百万円																								
退職給付費用	1,253百万円																								
給与手当	10,488百万円																								
販売手数料	5,991百万円																								
のれんの償却額	226百万円																								
減価償却費	2,230百万円																								
賞与	4,487百万円																								
退職給付費用	1,545百万円																								
給与手当	10,509百万円																								
販売手数料	5,549百万円																								
のれんの償却額	48百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2 リース事業を行う子会社のリース事業管理システム入れ替え時に発生した過年度修正です。</p> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	747百万円	退職給付費用	412百万円	給与手当	3,455百万円	販売手数料	2,077百万円	のれんの償却額	86百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」1,217百万円を含めて記載しております。</p> <p>2</p> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	735百万円	賞与	1,232百万円	退職給付費用	512百万円	給与手当	3,508百万円	販売手数料	1,901百万円	のれんの償却額	15百万円
減価償却費	747百万円																						
退職給付費用	412百万円																						
給与手当	3,455百万円																						
販売手数料	2,077百万円																						
のれんの償却額	86百万円																						
減価償却費	735百万円																						
賞与	1,232百万円																						
退職給付費用	512百万円																						
給与手当	3,508百万円																						
販売手数料	1,901百万円																						
のれんの償却額	15百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,675百万円	現金及び預金勘定 21,275百万円
有価証券勘定 8,242百万円	有価証券勘定 10,010百万円
計 25,917百万円	計 31,285百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 3,249百万円	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 4,012百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 747百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,755百万円
現金及び現金同等物 21,920百万円	現金及び現金同等物 22,517百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 557千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,673	40	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,639	14,369	5,622	2,561	50,192		50,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	8	738	750	(750)	
計	27,643	14,369	5,631	3,299	50,943	(750)	50,192
営業利益又は営業損失()	4,260	1,609	453	73	6,249	(2,615)	3,633

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,987	13,338	4,931	2,569	47,827		47,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19		18	713	751	(751)	
計	27,007	13,338	4,949	3,282	48,578	(751)	47,827
営業利益又は営業損失()	5,007	1,103	337	17	6,430	(2,287)	4,142

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,447	39,762	16,121	7,722	144,054		144,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	35	2,213	2,261	(2,261)	
計	80,460	39,762	16,156	9,936	146,316	(2,261)	144,054
営業利益	13,900	3,012	510	5	17,429	(7,704)	9,724

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,419	39,110	14,171	7,355	138,056		138,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	47	2,073	2,142	(2,142)	
計	77,439	39,110	14,218	9,429	140,198	(2,142)	138,056
営業利益又は営業損失()	14,909	3,103	16	117	17,911	(7,264)	10,647

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業..... 清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業..... ドーナツ・ペニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業..... ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等
- (4) その他事業..... 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年4月1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

（有形固定資産の耐用年数変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で141百万円、フードサービス事業で9百万円それぞれ増加しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、愛の店関連事業で46百万円、フードサービス事業で158百万円、ケアサービス事業で1百万円、その他事業で3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,187.98円	1株当たり純資産額 2,130.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 81.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,776	5,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,776	5,473
期中平均株式数(千株)	67,278	66,837

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,004	2,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,004	2,291
期中平均株式数(千株)	67,341	66,837

(重要な後発事象)

株式会社ヒガ・インダストリーズの株式売却

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ヒガ・インダストリーズの当社が保有する全株式を売却することを決議し、同日付で売却先である株式会社BCJホールディングス3と株式譲渡契約を締結致しました。

売却の理由

株式会社ヒガ・インダストリーズは、ドミノピザの日本国におけるマスターフランチャイザーであり、この度Domino's Pizza, Inc. (米国)の大株主であるBain Capital, LLCのアジア拠点であるBain Capital Asia, LLCより買収提案を受け、協議のうえ当社が保有する全株式をBain Capital Asia, LLCが助言するファンドの特別目的会社(株式会社BCJホールディングス3)に売却することとしました。売却する相手会社の名称

株式会社BCJホールディングス3

売却の時期

平成22年1月25日

売却する株式数

352,000株

売却金額

2,640百万円

売却益

648百万円(平成22年3月期第4四半期計上予定)

売却前の持分比率

44%

売却後の持分比率

0%

株式会社ヒガ・インダストリーズの概要

- a. 事業の内容
ピザの宅配サービス等
- b. 当社との取引内容
重要な取引はありません。
- c. 資本金
416百万円

自己株式の取得の決議

当社は平成22年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り決議致しました。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- a. 取得する株式の種類
当社普通株式
- b. 取得する株式の総数
600,000株(上限)
- c. 取得価額の総額
1,100百万円(上限)
- d. 取得する期間
平成22年2月1日～平成22年3月24日
- e. 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。